Press Release

一般社団法人
九州経済連合会
Kyushu Economic Federation

2026 年 7 月 31 日

福岡金融・経済記者クラブ　各位

一般社団法人 九州経済連合会

農林水産省 山下農林水産副大臣への本会要望書の手交について

本会農林水産業部会にて取りまとめた要望につきまして、下記の通り手交いたしますので、ご案内申し上げます。

記

１．日　　時　　2026 年 8 月 7 日（金）　9 時 45 分から 10 時 00 分

２．手 交 先　　農林水産省　農林水産副大臣　山下 雄平（冒頭のみ写真撮影可）

３．要望事項

「国の施策に関する要望書 ～九州における農林水産業の振興に向けて～ 」

※主な要望事項については別紙参照

４．手 交 者　　ﾄﾘｾﾞﾝﾀﾞｲﾆﾝｸﾞ㈱会長　河津 善博（農業部会長）
宮崎大学農学部教授　藤掛 一郎（林業部会長）
太平洋貿易㈱会長　田嶋　猛（水産業部会長）
ｼﾞｬﾊﾟﾝｷｬﾋﾞｱ㈱取締役 大森 伸昭（水産業部会副部会長）

５．会　　場　　農林水産省 3 階　山下農林水産副大臣室
東京都千代田区霞が関 1-2-1、3 階

６．手交後のスケジュール

時間	手交先　（）内は役職	手交者
10:20－10:40	杉中 淳（輸出・国際局長）	河津
	信夫 隆生（水産庁次長）	田嶋、大森
11:00－11:20	小坂 善太郎（林野庁長官）	藤掛
11:40－12:00	小林 大樹（経営局長）	河津
13:15－13:25	宿本 尚吾（国土交通省　住宅局長）	藤掛

※山下農林水産副大臣へ要望書手交後、各部会長が分かれて訪問

以上

【お問い合わせ先】九州経済連合会　地域共創部　中山・藤野（TEL：092-791-4268）

別紙

主な要望事項

区　分	内　容
農　業 畜産業	・持続可能な農業を推進するため、再生産に配慮した適正な価格形成に向けた、流通、加工、小売り、飲食店及び消費者等の理解醸成及び行動変容につながる取り組みの展開・強化 ・生産者所得向上のため、国産農畜産物のブランディングの強化や生産者の付加価値創出につながる輸出商社とのマッチング等の流通・販売・消費までの連携強化による取り組みの支援 ・生産者の IT リテラシー向上のための教育や、スマート農機等やデータを利活用できる人材育成の支援。加えて、農業者の高齢化・減少が深刻化する現状を踏まえ、次世代を担う若手農業者や後継者の人材育成支援の拡充 ・農業労働力確保に向けた企業の農業副業や農業現場への人材派遣の取り組みの支援並びに社会的評価やメリットを享受できる仕組みの構築
林　業	・災害が多発する九州の国土強靭化対策を強力に推進するため、土壌保全及び水源涵養の機能増進に資する治山事業拡充のための予算を継続的に確保すること ・社会全体での森林由来の J－クレジットの普及促進に向けて、自治体がクレジットの創出・売買・活用を率先して主導し、民間の動きを促すよう、国が必要な措置を講じること ・木造建築物の資産価値の可視化や、不動産市場への訴求を図るため、融資などの資金調達や企業会計実務等において減価償却期間が適切に評価されるよう、「木造建築物の耐久性に係る評価のためのガイドライン」で示された第三者評価の基準および枠組みの周知を図り、耐久性評価を活用した先行事例への取り組みを支援すること

水産業	・環境変化や輸出拡大を見据えると、水産養殖業が持続的に発展し、国際競争力を強化するためには、人工種苗の安定的供給と品質向上が喫緊の課題。 　ブリ人工種苗開発や育種研究においては、国からの協力なども含めた研究成果や技術知見について、これらの成果は公的に業界共通の資産と位置付けるべきであり、企業による技術の囲い込みではなく、産学官連携のもと、業界全体で研究成果を活用できるような仕組みづくりが必要。 　今後の支援においては、本研究のさらなる深化を図るとともに、成果の公開・共有や業界への展開を前提とした制度設計を求める ・赤潮、高水温など環境変化に対応するための県境を越えた情報共有や対策の強化、及び既存養殖漁場の底質改善剤の散布等に係る支援及び沈下式生簀を設置できる漁場設備（側張り等）に係る補助金等の支援